

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年11月25日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社ジュンテンドー

【英訳名】 JUNTENDO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 正

【本店の所在の場所】 島根県益田市下本郷町206番地5

【電話番号】 0856 24 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 神田 恭治

【最寄りの連絡場所】 島根県益田市下本郷町206番地5

【電話番号】 0856 24 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 神田 恭治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	23,467,163	23,398,050	24,253,664	45,718,446	45,748,905
経常利益 (千円)	238,283	450,263	657,173	268,975	376,276
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	290,606	102,992	105,839	401,974	10,867
純資産額 (千円)	11,540,249	11,454,548	11,401,682	11,399,826	11,322,354
総資産額 (千円)	33,156,640	32,321,627	32,839,952	32,473,773	31,568,517
1株当たり純資産額 (円)	569.86	566.16	563.98	563.24	559.74
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	14.35	5.09	5.23	19.85	0.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	35.4	34.7	35.1	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,295,570	916,528	1,891,513	1,630,718	1,279,567
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,841	69,722	318,065	161,452	626,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,322,263	839,069	668,163	1,607,153	889,821
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	940,662	826,364	1,487,506	818,627	582,221
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	698 (836)	676 (797)	667 (801)	675 (808)	663 (796)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	22,267,853	22,267,004	23,082,388	43,294,960	43,433,845
経常利益 (千円)	235,449	453,939	692,656	279,368	439,568
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	247,615	108,313	132,400	332,961	81,548
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	11,195,019	11,140,679	11,179,699	11,080,678	11,073,938
総資産額 (千円)	31,640,137	30,972,062	31,605,128	31,048,407	30,284,530
1株当たり配当額 (円)	1.25	1.25	2.00	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	35.4	36.0	35.4	35.7	36.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	646 (764)	625 (729)	619 (736)	623 (742)	612 (730)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	619(736)
その他の事業	48(65)
合計	667(801)

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の中間連結会計期間末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に中間連結会計期間末の臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の中間連結会計期間末在籍者数と、パートタイマーの平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	619(736)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の中間期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に中間期末の臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の中間期末在籍者数と、パートタイマーの平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安が表面化し、大手投資銀行並びに証券会社の破綻により米国株価が暴落したことをうけ、世界的な同時株安による金融経済危機を招いております。国内景気につきましても、世界景気の悪化により、いっそうの後退が予想され、先行き予断を許さない状況にあります。

ホームセンター業界をはじめ、小売業界におきましても、個人消費が伸び悩むなか、エネルギー・原材料価格の高騰が、仕入価格の上昇や、店舗建設費用など諸経費の負担を増加させ、収益の圧迫要因となりました。また、引き続き、同業他社および他業態との市場競争は激しく、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当社グループの中心であります「ホームセンター事業」におきましては、期初から比較的天候の循環が良かったことや7月以降の猛暑による需要増に加え、商品単価の上昇が追風となり、売上高は昨年実績を上回る好調な結果となりました。また、今年3月に自社カードシステムの全店導入を終えたことによるポイントカードの導入効果や、既存店の活性化として継続して取り組んでおります「農業立地型300坪店」への改装効果などから、既存店の売上高につきましても昨年実績を上回る結果となりました。

店舗は、ホームセンターの開店1店、増床1店を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。また、改装につきましては、全面改装5店、「農業立地型300坪店」への改装3店とミニ改装（売場改装）23店を併せ31店の改装を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間末の店舗数は138店（ホームセンター127店、イエローハット5店、ドラッグストア6店）となり、前年同期比3店減少しました。

この結果、「ホームセンター事業」の営業収益（売上高及び営業収入）は230億3千7百万円で、前年同期比8億1千7百万円（3.7%）増加しました。売上高は221億1千8百万円で、前年同期比8億6千9百万円（4.1%）の増加、営業収入はポイントカードの導入による一過性の手数料収入が減少したため9億1千9百万円で、前年同期比5千1百万円（5.3%）減少しました。

「その他の事業」につきましては、当中間連結会計期間にブックセンター2店を閉店しましたが、ゲームソフト等の販売・レンタルの専門会社との委託販売契約の導入による売上増から、営業収益（売上高及び営業収入）は12億1千5百万円で前年同期比3千7百万円（3.2%）増加しました。売上高は12億9百万円で前年同期比3千9百万円（3.4%）の増加、営業収入は6百万円で前年同期比1百万円（22.5%）減少しました。

以上の結果、中間連結業績は、営業収益（売上高及び営業収入）は242億5千3百万円で前年同期比8億5千5百万円（3.7%）増加しました。売上高は233億2千8百万円で前年同期比9億8百万円（4.1%）の増加、営業収入は9億2千5百万円で前年同期比5千3百万円（5.4%）減少しました。

損益面におきましては、売上の増加に伴う荒利益の増加と荒利益率の改善により、営業利益は7億5千4百万円で前年同期比2億2千万円（41.3%）の増加、経常利益は6億5千7百万円で前年同期比2億6百万円（46.0%）の増加で、前年同期比増収増益となりました。

中間純損益につきましては、減損損失2億4千万円を計上しましたが、1億5百万円の純利益となり、前年同期比2百万円（2.8%）の微増となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、当中間連結会計期間末には14億8千7百万円（対前年同期比6億6千1百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は18億9千1百万円で、前年同期比9億7千4百万円の増加となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益4億4百万円、仕入債務の増加13億8千万円及び減価償却費4億8千万円、減損損失2億4千万円等の非資金費用によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加4千万円、たな卸資産の増加5億9百万円、法人税等の支払1億6千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は3億1千8百万円で、前年同期比2億4千8百万円の支出の増加となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得3億3百万円等の支出と、貸付金及びその他投資の回収収入とによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は6億6千8百万円（前中間連結会計期間は8億3千9百万円の資金の減少）となりました。

これは、短期借入金3億7千万円と長期借入金5千万円の調達に対し、長期借入金の返済10億6千1百万円、配当金の支払2千5百万円等による資金の減少によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
家庭用品	6,511,600	38.2	102.1
D I Y用品	6,768,102	39.7	111.1
レジャー・スポーツ用品	3,109,658	18.3	109.7
その他	3,730	0.0	100.8
ホームセンター事業合計	16,393,091	96.2	107.1
その他の事業	640,512	3.8	88.5
合計	17,033,604	100.00	106.2

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭用品 家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等

D I Y用品 園芸用品、D I Y用品、農業資材、建築資材、家庭塗料等

レジャー・スポーツ用品 ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等

その他 消耗品等

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
売上高	家庭用品	8,599,481	35.5	101.9
	D I Y用品	9,340,790	38.5	106.7
	レジャー・スポーツ用品	4,171,659	17.2	103.1
	その他	6,867	0.0	94.2
	ホームセンター事業合計	22,118,799	91.2	104.1
	その他の事業	1,209,629	5.0	103.4
	売上高合計	23,328,429	96.2	104.1
営業収入	ホームセンター事業	919,154	3.8	94.7
	その他の事業	6,080	0.0	77.5
	営業収入合計	925,235	3.8	94.6
売上高及び営業収入合計	24,253,664	100.00	103.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	中間 期末 店舗数 (店)	店舗数 前年同期比 増減 (店)
売上高	島根県	5,058,331	20.9	104.5	26	
	鳥取県	1,384,441	5.7	107.9	12	
	山口県	3,116,171	12.9	98.2	24	2
	岡山県	2,440,994	10.1	106.4	16	1
	広島県	6,171,278	25.4	108.5	30	2
	兵庫県	1,659,093	6.8	106.5	15	1
	京都府	1,050,507	4.3	100.3	5	
	和歌山県	531,004	2.2	80.9	6	1
	奈良県	356,493	1.5	104.6	3	
	三重県	343,617	1.4	105.8	1	
	その他	6,867	0.0	94.2		
	ホームセンター事業合計	22,118,799	91.2	104.1	138	3
	その他の事業	1,209,629	5.0	103.4	10	2
売上高合計	23,328,429	96.2	104.1	148	5	
営業収入	ホームセンター事業	919,154	3.8	94.7		
	その他の事業	6,080	0.0	77.5		
	営業収入合計	925,235	3.8	94.6		
売上高及び営業収入合計		24,253,664	100.00	103.7		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融経済危機の影響などから、日本経済はいっそうの景気後退が予測されます。

小売業界におきましても、こうした景気後退の影響は避けられず、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。

こうした状況の下、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

店舗につきましては、当社グループの中心であります「ホームセンター事業」において、当中間連結会計期間は、店舗の新設1店に対し、2店を閉店したため、店舗数は1店減少しましたが、下期は閉店は無く、4店の新設を計画しており、年間を通じて新設店舗数が閉店数を上回り、店舗数が増加に転じる予定であります。また、既存店舗につきましても、引き続き、増床並びに「農業立地型300坪店」を含めた改装を実施し、売上の増加と収益性の向上を計ってまいります。

販売面におきましては、商品荒利益率の改善を計りつつ、一方で、団塊世代の退職や少子高齢化を見こして、修理、貸出、技術提供等のサービス面を充実させ、顧客満足度の向上を計るとともに、営業収入面における環境整備に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は「2 設備の新設、除却等の計画 (2) 重要な設備計画の完了」に記載のとおりであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
株ジュンテンドー	岡山神崎店 (岡山県岡山市)	ホーム センター事業	新設 店舗	167,758	103,988	自己資金 及び 借入金	平成20年 2月	平成20年 9月	949	949
	南岩国店 (山口県岩国市)	ホーム センター事業	新設 店舗 (建替)	136,118	43,810	自己資金 及び 借入金	平成20年 1月	平成20年 10月	999	511
	廿日市店 (広島県 廿日市市)	ホーム センター事業	新設 店舗	349,177	124,771	自己資金 及び 借入金	平成20年 3月	平成20年 11月	2,352	2,352
	大崎店 (広島県豊田郡 大崎上島町)	ホーム センター事業	店舗 増床	176,100	65,290	自己資金 及び 借入金	平成20年 3月	平成20年 10月	2,187	1,188
	吉舎店 (広島県三次市)	ホーム センター事業	新設 店舗	160,857	1,964	自己資金 及び 借入金	平成20年 3月	平成21年 3月	999	999

(注) 1 岡山神崎店は、投資予定額及び売場面積を変更しております。なお、変更前の投資予定額は133,182千円、売場面積は992㎡であります。

2 南岩国店は、投資予定額を変更しております。なお、変更前の投資予定額は91,083千円であります。

3 廿日市店は、投資予定額を変更しております。なお、変更前の投資予定額は280,805千円であります。

4 大崎店は、投資予定額及び完了予定年月を変更しております。なお、変更前の投資予定額は144,960千円、完了予定年月は11月であります。

5 吉舎店は、投資予定額を変更しております。なお、変更前の投資予定額は129,965千円であります。

重要な設備の除却等

前連結会計年度に計画していた重要な設備の除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
(株)ジュンテンドー	大社店 (鳥根県出雲市)	ホーム センター事業	店舗増床	23,341	平成20年3月	2,104	496
	F C水呑店 (広島県福山市)	ホーム センター事業	新設店舗	119,125	平成20年7月	2,165	2,165
ジャスト商事(株)	ブックセンター 小野田店 (山口県山陽小野田市)	その他の事業	店舗改装	19,760	平成20年4月	1,975	

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
(株)ジュンテンドー	御坊店 (和歌山県御坊市)	ホーム センター事業	除却	475	平成20年3月	
	倉敷大内店 (岡山県倉敷市)	ホーム センター事業	除却	3	平成20年3月	498
	南岩国店 (山口県岩国市)	ホーム センター事業	除却	11,691	平成20年6月	488
	岡田テナント (兵庫県姫路市)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却	0	平成20年5月	

(注) 御坊店、倉敷大内店、岡田テナントの帳簿価額は、減損処理により、備忘価額となっております。なお、御坊店は、前期末時点で閉店しておりますため、売場面積の変動はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画が確定した新設等の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 (予定) 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
(株)ジュンテンドー	飯南店 (鳥根県飯石郡 飯南町)	ホーム センター事業	新設 店舗	131,179	42,006	自己資金 及び 借入金	平成20年 8月	平成20年 11月	967	967
	中庄店 (広島県尾道市)	ホーム センター事業	新設 店舗 (建替)	273,023	2,829	自己資金 及び 借入金	平成20年 10月	平成21年 6月	1,855	910
	音戸店 (広島県呉市)	ホーム センター事業	新設 店舗 (建替)	325,834		自己資金 及び 借入金	平成20年 11月	平成21年 6月	1,868	969

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画が確定した設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	売場面積(m ²)
(株)ジュンテンドー	中庄店 (広島県尾道市)	ホームセンター事業	除却	29,444	平成21年3月以降	945
	音戸店 (広島県呉市)	ホームセンター事業	除却	11,864	平成21年3月以降	899

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	
計	20,827,911	20,827,911		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		20,827,911		4,224,255		3,999,241

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚道正	島根県益田市	3,465	16.64
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542	2,679	12.86
飯塚正	広島市東区	2,304	11.06
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
大田肇雄	島根県浜田市	683	3.28
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	595	2.86
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計		12,400	59.54

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式611千株(2.93%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当中間期末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,904,000	19,904	
単元未満株式	普通株式 312,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,904	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式407株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	611,000		611,000	2.93
計		611,000		611,000	2.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	154	149	152	148	148	145
最低(円)	107	130	140	131	128	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		829,364		1,490,506		585,221	
2		95,785		129,839		89,224	
3		10,563,540		10,942,190		10,432,771	
4		800,381		850,696		818,824	
		1,565		170		309	
		12,287,505	38.0	13,413,062	40.8	11,925,732	37.8
固定資産							
1	1						
(1)	2	7,700,708		7,417,615		7,771,063	
(2)	2	5,803,620		5,470,133		5,648,956	
(3)		592,928	43.6	634,884	41.2	312,322	43.5
2		937,658	2.9	965,602	3.0	956,536	3.0
3 投資その他の資産							
(1)		193,075		169,955		169,362	
(2)		2,194,645		2,162,302		2,158,185	
(3)		1,996,606		1,968,595		1,982,070	
(4)		614,997		637,856		644,371	
		118	15.5	55	15.0	84	15.7
		20,034,122	62.0	19,426,890	59.2	19,642,784	62.2
資産合計							
		32,321,627	100.0	32,839,952	100.0	31,568,517	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2 3	6,855,987		7,861,964		6,481,782	
2 短期借入金	2 4	4,072,018		3,308,168		3,146,140	
3 未払法人税等		188,895		326,193		190,819	
4 賞与引当金		129,581		155,769		121,336	
5 閉店損失引当金		10,250				14,979	
6 その他	2	1,262,560		1,294,980		1,007,420	
流動負債合計		12,519,292	38.8	12,947,074	39.4	10,962,478	34.7
固定負債							
1 長期借入金	2	5,991,266		6,088,978		6,892,322	
2 退職給付引当金		1,535,052		1,610,175		1,567,351	
3 役員退職給与引当金		190,490				190,490	
4 ポイントカード 引当金		34,721		69,635		48,865	
5 その他		596,257		722,405		584,655	
固定負債合計		8,347,787	25.8	8,491,195	25.9	9,283,684	29.4
負債合計		20,867,079	64.6	21,438,269	65.3	20,246,163	64.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,224,255	13.0	4,224,255	12.8	4,224,255	13.4
2 資本剰余金		3,999,241	12.4	3,999,241	12.2	3,999,241	12.7
3 利益剰余金		3,291,509	10.2	3,254,614	9.9	3,174,094	10.1
4 自己株式		106,612	0.3	108,853	0.3	107,269	0.4
株主資本合計		11,408,395	35.3	11,369,258	34.6	11,290,322	35.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		46,153	0.1	32,424	0.1	32,031	0.1
評価・換算差額等 合計		46,153	0.1	32,424	0.1	32,031	0.1
純資産合計		11,454,548	35.4	11,401,682	34.7	11,322,354	35.9
負債純資産合計		32,321,627	100.0	32,839,952	100.0	31,568,517	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		22,419,662	100.0	23,328,429	100.0	43,887,535	100.0	
売上原価		16,093,722	71.8	16,657,992	71.4	31,749,193	72.3	
売上総利益		6,325,939	28.2	6,670,437	28.6	12,138,341	27.7	
営業収入								
1 不動産賃貸収入		275,912		270,632		555,346		
2 業務受託料収入		702,476	978,388	654,602	925,235	1,306,023	1,861,370	4.2
営業総利益		7,304,328	32.6	7,595,672	32.6	13,999,711	31.9	
販売費及び一般管理費	1	6,770,571	30.2	6,841,298	29.4	13,420,230	30.6	
営業利益		533,756	2.4	754,373	3.2	579,481	1.3	
営業外収益								
1 受取利息		9,843		11,767		19,281		
2 受取手数料		11,843		6,803		19,304		
3 その他		41,720	63,407	25,061	43,631	72,730	111,316	0.3
営業外費用								
1 支払利息		132,535		125,514		259,425		
2 シンジケート ローン手数料		6,350		7,101		39,515		
3 その他		8,015	146,900	8,215	140,832	15,579	314,520	0.7
経常利益		450,263	2.0	657,173	2.8	376,276	0.9	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	4,971				24,784		
2 貸倒引当金戻入額				167				
3 賃貸契約解約益		9,551	14,522	20,000	20,167	9,551	34,336	0.0
特別損失								
1 固定資産売却損	3	17		24		3,282		
2 固定資産除却損	4	20,745		32,090		34,450		
3 減損損失	5	176,887		240,212		218,047		
4 賃借契約解約損						4,476		
5 投資有価証券評価損				70				
6 貸倒損失						1,320		
7 閉店損失引当金 繰入額		966	198,616	272,397	1.2	5,695	267,273	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		266,169	1.2	404,943	1.7	143,339	0.3	
法人税、住民税及び 事業税		163,176		299,103		224,637		
法人税等調整額		163,176	0.7	299,103	1.2	92,165	132,471	0.3
中間(当期)純利益		102,992	0.5	105,839	0.5	10,867	0.0	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,213,816	105,146	11,332,167	67,658	11,399,826
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			25,299		25,299		25,299
中間純利益			102,992		102,992		102,992
自己株式の取得				1,465	1,465		1,465
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						21,505	21,505
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			77,693	1,465	76,227	21,505	54,721
平成19年8月31日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,291,509	106,612	11,408,395	46,153	11,454,548

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,174,094	107,269	11,290,322	32,031	11,322,354
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			25,284		25,284		25,284
中間純利益			105,839		105,839		105,839
自己株式の取得				1,743	1,743		1,743
自己株式の処分			34	159	124		124
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						392	392
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			80,520	1,584	78,935	392	79,328
平成20年8月31日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,254,614	108,853	11,369,258	32,424	11,401,682

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,213,816	105,146	11,332,167	67,658	11,399,826
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			50,589		50,589		50,589
当期純利益			10,867		10,867		10,867
自己株式の取得				2,123	2,123		2,123
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						35,627	35,627
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			39,722	2,123	41,845	35,627	77,472
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,174,094	107,269	11,290,322	32,031	11,322,354

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		266,169	404,943	143,339
2 減価償却費		473,190	480,908	992,930
3 減損損失		176,887	240,212	218,047
4 賞与引当金の増加額		17,300	34,432	9,056
5 貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,392	167	102
6 退職給付引当金の増加額		39,515	42,824	71,814
7 受取利息及び受取配当金		10,936	13,076	21,163
8 支払利息		132,535	125,514	259,425
9 有形・無形固定資産 売却益		4,971		24,784
10 有形・無形固定資産 売却損		17	24	3,282
11 有形・無形固定資産 除却損		20,745	32,090	34,450
12 売上債権の増加額		20,125	40,615	13,565
13 たな卸資産の減少額 (増加額)		41,160	509,418	171,929
14 仕入債務の増加額 (減少額)		207,846	1,380,181	166,357
15 その他(減少額)		145,103	4,738	26,053
小計		1,195,624	2,182,592	1,704,560
16 利息及び配当金の受取額		2,706	3,181	4,165
17 利息の支払額		130,530	128,016	245,903
18 法人税等の支払額		151,271	166,243	183,254
営業活動による キャッシュ・フロー		916,528	1,891,513	1,279,567
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産 の取得による支出		176,650	303,108	820,380
2 有形・無形固定資産 の売却による収入		4,339	14	199,146
3 貸付けによる支出		800	1,815	2,520
4 貸付金の回収による収入		11,666	6,676	18,355
5 その他(減少額)		91,722	19,833	20,753
投資活動による キャッシュ・フロー		69,722	318,065	626,151

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (減少額)		100,000	370,000	1,100,000
2 長期借入れによる収入			50,000	2,000,000
3 長期借入金の返済 による支出		912,182	1,061,316	1,737,004
4 自己株式の純増減額 (は増加)		1,465	1,618	2,123
5 配当金の支払額		25,421	25,228	50,694
財務活動による キャッシュ・フロー		839,069	668,163	889,821
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		7,736	905,284	236,405
現金及び現金同等物の 期首残高		818,627	582,221	818,627
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		826,364	1,487,506	582,221

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はジャスト商事(株)の1社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社(非連結子会社又は関連会社)はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、それぞれ5,601千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、それぞれ11,186千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ26,416千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当中間連結会計期間から役員退職給与引当金は長期未払金として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めております「長期未払金」は263,332千円で、「長期未払金」に含まれている役員退職給与引当金相当額は190,490千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,694,448千円	15,149,331千円	15,879,400千円
2 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 4,049,083千円 建物 1,718,657 計 5,767,741千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 4,162,600千円 買掛金及び未払金 40,000千円	担保提供資産 土地 3,750,079千円 建物 1,984,932 計 5,735,011千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 4,094,750千円 買掛金及び未払金 40,000千円	担保提供資産 土地 3,894,419千円 建物 2,059,738 計 5,954,158千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 4,186,800千円 買掛金及び未払金 40,000千円
3 中間連結会計期間末日満期手形		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 368,562千円	
4 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000千円 借入実行残高 2,400,000 差引額 1,200,000千円	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,570,000 差引額 2,030,000千円	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,200,000 差引額 2,400,000千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	広告宣伝費 442,936千円 従業員給料手当 1,877,461 賞与引当金繰入額 129,581 退職給付費用 104,695 減価償却費 472,525 賃借料 1,497,340 ポイントカード引当金繰入額 26,628	広告宣伝費 439,052千円 従業員給料手当 1,887,757 賞与引当金繰入額 155,769 退職給付費用 109,916 減価償却費 480,780 賃借料 1,468,430 ポイントカード引当金繰入額 20,769	広告宣伝費 835,791千円 従業員給料手当 3,874,622 賞与引当金繰入額 121,336 退職給付費用 212,243 減価償却費 991,933 賃借料 2,971,086 ポイントカード引当金繰入額 40,773
2 固定資産売却益の内訳	建物 4,692千円 構築物 92 器具備品 186 計 4,971千円		建物 5,194千円 構築物 3,474 器具備品 1,848 車両運搬具 182 土地 14,084 計 24,784千円 (注)上記金額には、国土交通省の小郡改良事業による売却益(構築物3,372千円、器具備品1,662千円、土地12,322千円)を含めて表示しております。
3 固定資産売却損の内訳	器具備品 17千円	器具備品 24千円	建物 3,082千円 構築物 125 器具備品 40 車両運搬具 35 計 3,282千円
4 固定資産除却損の内訳	建物 5,160千円 構築物 749 器具備品 974 車両運搬具 343 解体撤去費 13,518 計 20,745千円	建物 15,429千円 構築物 681 器具備品 5,878 車両運搬具 211 解体撤去費 9,887 計 32,090千円	建物 6,310千円 構築物 1,225 器具備品 3,120 解体撤去費 22,990 その他 804 計 34,450千円

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																		
5 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="406 264 713 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計5店舗</td> <td>店舗 及び テナント</td> <td>土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしておりません。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地59,154千円、建物57,114千円、構築物6,486千円、借地権49,687千円、リース資産60千円、その他4,384千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計5店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="729 264 1035 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 油谷店 (山口県長門市)外合 計12店舗</td> <td>店舗 及び テナント</td> <td>土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしておりません。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地178,822千円、建物51,009千円、構築物6,589千円、借地権330千円、リース資産1,233千円、その他2,226千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 油谷店 (山口県長門市)外合 計12店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1051 264 1358 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計7店舗</td> <td>店舗 及び テナント</td> <td>土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしておりません。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地59,154千円、建物85,387千円、構築物9,284千円、借地権49,687千円、リース資産2,745千円、その他11,787千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計7店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等
場所	用途	種類																			
H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計5店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等																			
場所	用途	種類																			
H C 油谷店 (山口県長門市)外合 計12店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等																			
場所	用途	種類																			
H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計7店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構 築物、借地権、 リース資産等																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	588,059	7,836		595,895

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,299	1.25	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	25,290	1.25	平成19年8月31日	平成19年11月22日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	599,994	12,307	894	611,407

(変動事由の概要)

- 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	25,284	1.25	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	40,433	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月25日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	588,059	11,935		599,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,299	1.25	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	25,290	1.25	平成19年8月31日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	25,284	1.25	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	829,364千円	現金及び預金勘定	1,490,506千円	現金及び預金勘定	585,221千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000
現金及び現金同等物	826,364千円	現金及び現金同等物	1,487,506千円	現金及び現金同等物	582,221千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	189,327	104,053	27,828	57,445	建物及び構築物	223,977	125,147	30,452	68,377	建物及び構築物	183,327	112,852	30,452	40,022
機械及び装置	615,000	414,702		200,297	機械及び装置	618,532	502,608		115,923	機械及び装置	615,000	458,630		156,369
器具備品	1,687,013	1,152,564	14,030	520,418	器具備品	1,476,316	882,204	9,219	584,892	器具備品	1,696,672	1,262,357	14,030	420,284
車両運搬具	54,400	40,755		13,644	車両運搬具	54,400	54,400			車両運搬具	54,400	46,577		7,822
ソフトウェア	74,966	40,751		34,214	ソフトウェア	57,499	31,330		26,169	ソフトウェア	74,966	48,002		26,963
その他	255,834	110,664		145,170	その他	255,834	117,099		138,735	その他	255,834	115,875		139,959
合計	2,876,541	1,863,491	41,858	971,191	合計	2,682,005	1,712,409	39,672	929,923	合計	2,880,200	2,044,295	44,483	791,422
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 410,897千円 1年超 651,175 計 1,062,072千円					2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 350,003千円 1年超 657,748 計 1,007,752千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 366,727千円 1年超 511,090 計 877,818千円				
(2) リース資産減損勘定中間期末残高 24,416千円					(2) リース資産減損勘定中間期末残高 14,489千円					(2) リース資産減損勘定期末残高 20,223千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 257,588千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,817 減価償却費相当額 232,751 支払利息相当額 18,390 減損損失 60					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 222,747千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,967 減価償却費相当額 200,790 支払利息相当額 15,269 減損損失 1,233					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 500,535千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,695 減価償却費相当額 453,546 支払利息相当額 34,302 減損損失 2,745				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左				

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	113,952	191,485	77,532
合計	113,952	191,485	77,532

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,590

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	113,882	168,365	54,482
合計	113,882	168,365	54,482

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損70千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,590

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	113,952	167,771	53,818
合計	113,952	167,771	53,818

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,590

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される金利スワップ取引のみでありますので、取引の時価等に関する事項につきましては、その記載を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	566.16円	563.98円	559.74円
1株当たり 中間(当期)純利益	5.09円	5.23円	0.54円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,454,548	11,401,682	11,322,354
普通株式に係る純資産額(千円)	11,454,548	11,401,682	11,322,354
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	595,895	611,407	599,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,232,016	20,216,504	20,227,917

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	102,992	105,839	10,867
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	102,992	105,839	10,867
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	20,235,446	20,222,442	20,232,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		760,775		1,435,651		541,638	
2 売掛金		92,950		121,120		81,225	
3 たな卸資産		9,862,428		10,283,868		9,738,123	
4 その他		775,569		819,974		792,239	
貸倒引当金		67		74		67	
流動資産合計		11,491,657	37.1	12,660,539	40.1	11,153,158	36.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,886,202		6,707,549		6,988,050	
(2) 土地	2	5,643,276		5,309,789		5,488,612	
(3) その他		1,064,394		1,078,251		803,477	
有形固定資産合計		13,593,872		13,095,590		13,280,139	
2 無形固定資産		932,473		960,740		951,513	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		331,790		308,610		308,236	
(2) 建設協力金		2,097,213		2,074,809		2,065,700	
(3) 敷金		1,932,995		1,906,360		1,918,459	
(4) その他		592,177		598,533		607,406	
貸倒引当金		118		55		84	
投資その他の 資産合計		4,954,058		4,888,257		4,899,718	
固定資産合計		19,480,405	62.9	18,944,588	59.9	19,131,372	63.2
資産合計		30,972,062	100.0	31,605,128	100.0	30,284,530	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	4,580,097		5,459,625		4,563,397		
2 買掛金		2,047,876		2,241,142		1,747,295		
3 短期借入金	2 5	2,000,000		1,200,000		800,000		
4 一年内返済予定 の長期借入金	2	1,580,700		1,628,200		1,842,900		
5 未払法人税等		187,663		325,137		188,362		
6 賞与引当金		122,291		149,219		114,456		
7 閉店損失引当金		10,250				14,979		
8 その他		1,213,418		1,214,889		947,278		
流動負債合計		11,742,297	37.9	12,218,213	38.6	10,218,671	33.7	
固定負債								
1 長期借入金	2	5,716,350		5,793,150		6,583,950		
2 退職給付引当金		1,516,763		1,589,353		1,548,002		
3 役員退職給与引当金		190,490				190,490		
4 ポイントカード 引当金		34,721		69,635		48,865		
5 その他		630,760		755,075		620,613		
固定負債合計		8,089,085	26.1	8,207,214	26.0	8,991,921	29.7	
負債合計		19,831,383	64.0	20,425,428	64.6	19,210,592	63.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		4,224,255	13.6	4,224,255	13.4	4,224,255	14.0	
2 資本剰余金								
資本準備金		3,999,241		3,999,241		3,999,241		
資本剰余金合計		3,999,241	12.9	3,999,241	12.6	3,999,241	13.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		715,126		715,126		715,126		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,019,189		2,019,189		2,019,189		
繰越利益剰余金		244,437		299,463		192,382		
利益剰余金合計		2,978,753	9.6	3,033,779	9.6	2,926,698	9.7	
4 自己株式		106,612	0.3	108,853	0.3	107,269	0.4	
株主資本合計		11,095,638	35.8	11,148,423	35.3	11,042,926	36.5	
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		45,040	0.2	31,276	0.1	31,012	0.1	
評価・換算差額等 合計		45,040	0.2	31,276	0.1	31,012	0.1	
純資産合計		11,140,679	36.0	11,179,699	35.4	11,073,938	36.6	
負債純資産合計		30,972,062	100.0	31,605,128	100.0	30,284,530	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,249,438	100.0		22,118,966	100.0		41,492,962	100.0
売上原価			15,331,439	72.2		15,844,312	71.6		30,163,634	72.7
売上総利益			5,917,998	27.8		6,274,654	28.4		11,329,328	27.3
営業収入										
1 不動産賃貸収入		321,138			314,383			645,836		
2 業務受託料収入		696,427	1,017,565	4.8	649,038	963,421	4.3	1,295,046	1,940,882	4.7
営業総利益			6,935,564	32.6		7,238,076	32.7		13,270,211	32.0
販売費及び一般管理費	1		6,402,922	30.1		6,452,077	29.1		12,637,739	30.5
営業利益			532,642	2.5		785,998	3.6		632,471	1.5
営業外収益	2		58,885	0.2		37,133	0.1		102,429	0.3
営業外費用	3		137,588	0.6		130,474	0.6		295,332	0.7
経常利益			453,939	2.1		692,656	3.1		439,568	1.1
特別利益	4		14,539	0.1		20,021	0.1		34,386	0.0
特別損失	5		198,220	0.9		282,229	1.3		262,391	0.6
税引前中間(当期) 純利益			270,258	1.3		430,449	1.9		211,563	0.5
法人税、住民税 及び事業税		161,944			298,048			222,181		
法人税等調整額			161,944	0.8		298,048	1.3	92,165	130,015	0.3
中間(当期)純利益			108,313	0.5		132,400	0.6		81,548	0.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,319,189	138,576	2,895,739
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩				300,000	300,000	
剰余金の配当					25,299	25,299
中間純利益					108,313	108,313
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)				300,000	383,013	83,013
平成19年8月31日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,019,189	244,437	2,978,753

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	105,146	11,014,090	66,588	11,080,678
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		25,299		25,299
中間純利益		108,313		108,313
自己株式の取得	1,465	1,465		1,465
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			21,547	21,547
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,465	81,548	21,547	60,001
平成19年8月31日残高(千円)	106,612	11,095,638	45,040	11,140,679

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,019,189	192,382	2,926,698
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					25,284	25,284
中間純利益					132,400	132,400
自己株式の取得						
自己株式の処分					34	34
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)					107,081	107,081
平成20年8月31日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,019,189	299,463	3,033,779

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	107,269	11,042,926	31,012	11,073,938
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		25,284		25,284
中間純利益		132,400		132,400
自己株式の取得	1,743	1,743		1,743
自己株式の処分	159	124		124
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			264	264
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,584	105,497	264	105,761
平成20年8月31日残高(千円)	108,853	11,148,423	31,276	11,179,699

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,319,189	138,576	2,895,739
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩				300,000	300,000	
剰余金の配当					50,589	50,589
当期純利益					81,548	81,548
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				300,000	330,958	30,958
平成20年2月29日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,019,189	192,382	2,926,698

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	105,146	11,014,090	66,588	11,080,678
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		50,589		50,589
当期純利益		81,548		81,548
自己株式の取得	2,123	2,123		2,123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			35,575	35,575
事業年度中の変動額合計(千円)	2,123	28,835	35,575	6,740
平成20年2月29日残高(千円)	107,269	11,042,926	31,012	11,073,938

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ1,110千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ7,628千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ6,453千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(5) ポイントカード引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。</p> <p>なお、売上等に係る預り消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当中間会計期間から役員退職給与引当金は長期未払金として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間において固定負債の「その他」に含めております「長期未払金」は263,332千円で、「長期未払金」に含まれている役員退職給与引当金相当額は190,490千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,894,089千円	14,232,239千円	14,114,312千円
2 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 (帳簿価格) 土地 4,047,010千円 建物 1,718,657 計 5,765,667千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定含む) 4,162,600千円	担保提供資産 (帳簿価格) 土地 3,748,006千円 建物 1,984,932 計 5,732,938千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定含む) 4,094,750千円	担保提供資産 (帳簿価格) 土地 3,892,346千円 建物 2,059,738 計 5,952,084千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定含む) 4,186,800千円
3 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 691,224千円	関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 720,778千円	関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 746,598千円
4 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、以下の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 368,562千円	
5 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 3,000,000 千円 借入実行残高 2,000,000 差引額 1,000,000 千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 3,000,000 千円 借入実行残高 1,200,000 差引額 1,800,000 千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 3,000,000 千円 借入実行残高 800,000 差引額 2,200,000 千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 減価償却実施額	減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 345,520千円 無形固定資産 23,481	減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 363,370千円 無形固定資産 23,944	減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 710,900千円 無形固定資産 45,702
2 営業外収益の主要項目	営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 8,662千円 受取手数料 10,728	営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 10,676千円 受取手数料 5,638	営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 16,967千円 受取手数料 17,217
3 営業外費用の主要項目	営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 123,307千円 シンジケート ローン手数料 6,350	営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 115,753千円 シンジケート ローン手数料 7,101	営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 240,501千円 シンジケート ローン手数料 39,515
4 特別利益の主要項目	建物売却益 4,692千円 構築物売却益 92 器具備品売却益 186 貸倒引当金戻入額 16 賃貸契約解約益 9,551	貸倒引当金戻入額 21千円 賃貸契約解約益 20,000	建物売却益 5,194千円 構築物売却益 3,474 器具備品売却益 1,848 土地売却益 14,084 貸倒引当金戻入額 50 賃貸契約解約益 9,551

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類
5 特別損失の主要項目	建物除却損 5,160千円 構築物除却損 749 器具備品除却損 578 解体撤去費 13,518 器具備品売却損 17 閉店損失引当金繰入額 966 減損損失 176,887 特別損失の主要な項目のうち、減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			器具備品売却損 24千円 建物除却損 15,429 構築物除却損 614 器具備品除却損 2,012 解体撤去費 9,539 投資有価証券評価損 70 リース解約損 14,115 減損損失 240,212 特別損失の主要な項目のうち、減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			建物売却損 3,082千円 建物除却損 6,291 構築物除却損 1,225 器具備品除却損 1,772 解体撤去費 20,795 賃借契約解約損 4,476 閉店損失引当金繰入額 5,695 減損損失 218,047 特別損失の主要な項目のうち、減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
	H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計5店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等	H C 油谷店 (山口県長門市)外合 計12店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等	H C 柳井店 (山口県柳井市)外合 計7店舗	店舗 及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等
	当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地59,154千円、建物57,114千円、構築物6,486千円、借地権49,687千円、リース資産60千円、その他4,384千円)として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。			当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地178,822千円、建物51,009千円、構築物6,589千円、借地権330千円、リース資産1,233千円、その他2,226千円)として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。			当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地59,154千円、建物85,387千円、構築物9,284千円、借地権49,687千円、リース資産2,745千円、その他11,787千円)として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。		

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	588,059	7,836		595,895

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	599,994	12,307	894	611,407

(変動事由の概要)

1. 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	588,059	11,935		599,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>200,627</td> <td>114,310</td> <td>28,755</td> <td>57,562</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>615,000</td> <td>414,702</td> <td></td> <td>200,297</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,723,995</td> <td>1,218,109</td> <td>17,114</td> <td>488,772</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>40,755</td> <td></td> <td>13,644</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,086</td> <td>33,986</td> <td></td> <td>34,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>110,664</td> <td></td> <td>145,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,944</td> <td>1,932,526</td> <td>45,869</td> <td>939,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>404,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,034,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>24,539千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259,976千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,352</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	200,627	114,310	28,755	57,562	機械及び装置	615,000	414,702		200,297	器具備品	1,723,995	1,218,109	17,114	488,772	車両運搬具	54,400	40,755		13,644	ソフトウェア	68,086	33,986		34,099	その他	255,834	110,664		145,170	合計	2,917,944	1,932,526	45,869	939,547	1年以内	404,721千円	1年超	629,422	計	1,034,144千円	支払リース料	259,976千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,629	減価償却費相当額	234,352	支払利息相当額	18,050	減損損失	60	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>223,977</td> <td>125,147</td> <td>30,452</td> <td>68,377</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>618,532</td> <td>502,608</td> <td></td> <td>115,923</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,374,941</td> <td>825,933</td> <td>9,219</td> <td>539,788</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>54,400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,499</td> <td>31,330</td> <td></td> <td>26,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>117,099</td> <td></td> <td>138,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,585,185</td> <td>1,656,518</td> <td>39,672</td> <td>888,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>332,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>627,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>14,489千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,730千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,779</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,206</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	223,977	125,147	30,452	68,377	機械及び装置	618,532	502,608		115,923	器具備品	1,374,941	825,933	9,219	539,788	車両運搬具	54,400	54,400			ソフトウェア	57,499	31,330		26,169	その他	255,834	117,099		138,735	合計	2,585,185	1,656,518	39,672	888,995	1年以内	332,968千円	1年超	627,866	計	960,835千円	支払リース料	212,730千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,967	減価償却費相当額	191,779	支払利息相当額	14,206	減損損失	1,233	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>194,627</td> <td>123,236</td> <td>30,452</td> <td>40,938</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>615,000</td> <td>458,630</td> <td></td> <td>156,369</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,716,104</td> <td>1,324,373</td> <td>14,030</td> <td>377,701</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>46,577</td> <td></td> <td>7,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,086</td> <td>41,122</td> <td></td> <td>26,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>115,875</td> <td></td> <td>139,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,904,053</td> <td>2,109,815</td> <td>44,483</td> <td>749,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>355,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高</p> <p>20,223千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>499,316千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451,632</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,350</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	194,627	123,236	30,452	40,938	機械及び装置	615,000	458,630		156,369	器具備品	1,716,104	1,324,373	14,030	377,701	車両運搬具	54,400	46,577		7,822	ソフトウェア	68,086	41,122		26,963	その他	255,834	115,875		139,959	合計	2,904,053	2,109,815	44,483	749,754	1年以内	355,532千円	1年超	479,752	計	835,284千円	支払リース料	499,316千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,630	減価償却費相当額	451,632	支払利息相当額	33,350	減損損失	2,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																																						
建物	200,627	114,310	28,755	57,562																																																																																																																																																																						
機械及び装置	615,000	414,702		200,297																																																																																																																																																																						
器具備品	1,723,995	1,218,109	17,114	488,772																																																																																																																																																																						
車両運搬具	54,400	40,755		13,644																																																																																																																																																																						
ソフトウェア	68,086	33,986		34,099																																																																																																																																																																						
その他	255,834	110,664		145,170																																																																																																																																																																						
合計	2,917,944	1,932,526	45,869	939,547																																																																																																																																																																						
1年以内	404,721千円																																																																																																																																																																									
1年超	629,422																																																																																																																																																																									
計	1,034,144千円																																																																																																																																																																									
支払リース料	259,976千円																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	7,629																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	234,352																																																																																																																																																																									
支払利息相当額	18,050																																																																																																																																																																									
減損損失	60																																																																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																																						
建物	223,977	125,147	30,452	68,377																																																																																																																																																																						
機械及び装置	618,532	502,608		115,923																																																																																																																																																																						
器具備品	1,374,941	825,933	9,219	539,788																																																																																																																																																																						
車両運搬具	54,400	54,400																																																																																																																																																																								
ソフトウェア	57,499	31,330		26,169																																																																																																																																																																						
その他	255,834	117,099		138,735																																																																																																																																																																						
合計	2,585,185	1,656,518	39,672	888,995																																																																																																																																																																						
1年以内	332,968千円																																																																																																																																																																									
1年超	627,866																																																																																																																																																																									
計	960,835千円																																																																																																																																																																									
支払リース料	212,730千円																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	6,967																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	191,779																																																																																																																																																																									
支払利息相当額	14,206																																																																																																																																																																									
減損損失	1,233																																																																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																																						
建物	194,627	123,236	30,452	40,938																																																																																																																																																																						
機械及び装置	615,000	458,630		156,369																																																																																																																																																																						
器具備品	1,716,104	1,324,373	14,030	377,701																																																																																																																																																																						
車両運搬具	54,400	46,577		7,822																																																																																																																																																																						
ソフトウェア	68,086	41,122		26,963																																																																																																																																																																						
その他	255,834	115,875		139,959																																																																																																																																																																						
合計	2,904,053	2,109,815	44,483	749,754																																																																																																																																																																						
1年以内	355,532千円																																																																																																																																																																									
1年超	479,752																																																																																																																																																																									
計	835,284千円																																																																																																																																																																									
支払リース料	499,316千円																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	14,630																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	451,632																																																																																																																																																																									
支払利息相当額	33,350																																																																																																																																																																									
減損損失	2,745																																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
時価のある子会社株式はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第48期(平成20年3月1日から平成21年2月28日)中間配当については、平成20年10月10日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	40,433千円
1株当たり中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月22日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 和泉年昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士 河合聡一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高山裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。